



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年3月期	24,958	16.3	23,532	16.2	7,747	38.7	7,707	41.0	4,855	31.6		
26年3月期	21,456	19.7	20,248	17.7	5,585	11.3	5,466	10.7	3,689	27.7		
(注) 包括利益	27年3月期		5,111百万円(29.8%)		26年3月期		3,939百万円(38.7%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率						
	円 銭	円 銭		%	%	%						
27年3月期	43.13	—		25.4	1.9	31.0						
26年3月期	32.78	—		20.9	1.7	26.0						

(注1) 当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	465,709	20,312	4.2	171.91
26年3月期	353,374	19,751	5.3	167.31

(参考) 自己資本 27年3月期 19,350百万円 26年3月期 18,832百万円

(注) 当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,471	2,775	17,090	36,599
26年3月期	4,496	△1,350	752	20,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	25.77	20.35	21.25	17.80	85.17	1,533	41.6	8.3
27年3月期	168.93	20.77	21.08	10.96	—	5,029	103.6	25.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成26年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄、平成27年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄に記載されている配当金は、それぞれ平成25年6月25日、平成25年9月19日、平成25年12月18日、平成26年3月26日、平成26年6月25日、平成26年9月17日、平成26年12月17日、平成27年3月18日及び平成27年3月31日を基準日としたものであります。

(注2) 平成26年3月期及び平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注3) 平成27年3月期期末欄の配当金の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6円34銭及び平成27年3月31日を基準日とするものが4円62銭です。また、平成27年3月31日を基準日とする配当は現時点での予想であり、平成27年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

(注4) 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標について月次で開示しております。また、営業費用の動向については、平成27年4月30日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 社（社名）、除外 2社（社名） GMOクリック・インベストメント株式会社、株式会社玉峰

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	112,565,000株	26年3月期	112,565,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年3月期	112,565,000株	26年3月期	112,565,000株

(注) 当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを配当の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成27年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計上の見積りの変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 連結損益計算書の四半期推移	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内株式市場は、平成26年4月の消費税増税などを受けて景気の下振れリスクが意識され、日経平均株価は景気悪化への警戒感が広がるなかで幕を開けました。期初は、良好な決算発表や好調な業績予想発表などのポジティブな要因と、混沌とするウクライナ情勢、米国のイラク空爆承認など外部環境の影響によるリスク回避姿勢が強まったことによる円高進行などのネガティブな要因が重なり、14,000円台を上回る水準での鈍い値動きが続きましたが、その後は好調な米国指標を受けた米国株高などに伴い、日経平均株価も上昇傾向が続き、緩和的な金融政策を背景にした欧米株式市場の上昇、法人実効税率の引き下げなどが盛り込まれた経済政策アベノミクスの成長戦略の閣議決定、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の公的年金の運用見直しへの期待などを好感して、日経平均株価は堅調に推移しました。10月に入ると、世界経済の減速懸念やエボラ出血熱の感染拡大などへの懸念からリスクオフ姿勢が強まり、軟調な相場展開となりましたが、10月31日に日銀の追加金融緩和決定の報道がされると、円安と株高が急速に進みました。平成27年1月後半の欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和観測、2月の平成26年10月～12月の好調なGDPの公表、原油価格上昇に伴う米国株高、円安進行による企業業績拡大や賃上げによる景気回復期待の高まりなどから株価は上昇を続け、当連結会計年度末における終値は19,206円99銭で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前期と比較して9%減少しました。また、当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価の騰落により前期と比較し投資余力が低下したことから、二市場全体の個人の株式委託売買代金は、前期と比較して23%減少しました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前期の25%から22%に低下しております。

外国為替市場においては、ドル/円相場は期初に米国の景気指標の改善などを背景に104円近辺までドル高が進行したものの、それ以降は、ウクライナ情勢の緊迫化などのリスク回避の動きの高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）の超低金利政策の長期化観測、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測の高まりなどから欧米金利が低下、日米金利差の縮小が意識され、100円台までドル安が進行し軟調な展開が続きました。7月末以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けた米国の長期金利の上昇、日本の追加金融緩和や対外証券投資活発化への思惑、10月末以降に入り、FOMCの量的緩和の終了が決定されたこと、日銀の追加金融緩和決定により円安が急速に進み、11月下旬には118円台まで円安が進行しました。その後も、米国の景気回復による米国の利上げ観測を背景に円安が進む展開となり年末年始は120円前後で推移しました。平成27年1月15日にスイス中央銀行がスイスフランの対ユーロ為替レート上限撤廃を発表すると、スイスフランの高騰を中心に多くの通貨の相場が値動きの大きい展開となりました。ドル/円相場は、2月初旬に公表された好調な米雇用統計を受けドルが119円台にまで上昇、3月に入ると米国の早期利上げへの期待の高まりから、一時122円まで上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）声明により早期利上げ観測が減退したことやイエメン空爆などを受けて、1ドル120円台で当連結会計年度末を迎えました。

このような状況の中で、当社グループの主要事業であるインターネット証券事業においては、「現物取引手数料無料キャンペーン」「信用取引手数料無料キャンペーン」を実施し、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）事業においては、「新規口座開設キャッシュバックキャンペーン」「食品プレゼントキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施しました。また、外国株CFDの取扱開始、テレビ番組「ビジネスクリック」の放送による金融マーケットの情報提供、ならびに取引環境の継続的な改善により、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当連結会計年度末における当社グループのGMOクリック証券株式会社の証券取引口座は241,985口座（平成26年3月末204,353口座）、店頭FX口座は394,072口座（平成26年3月末333,944口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は24,958百万円（前期比16.3%増）、純営業収益は23,532百万円（同16.2%増）、営業利益は7,747百万円（同38.7%増）、経常利益は7,707百万円（同41.0%増）、当期純利益は4,855百万円（同31.6%増）となりました。

当連結会計年度における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

受入手数料は主に株式取引、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引などによる委託手数料、ならび

に店頭F X取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料で構成されております。

当連結会計年度においては、株価の上昇トレンドは継続したものの、前期と比較し個人投資家を中心とした株式売買代金が減少しました。これを受けた形で株式取引・株価指数先物及びオプション取引などの手数料で構成される委託手数料は2,675百万円（前期比19.5%減）となりました。また、店頭F X取引については、期初は為替相場のボラティリティが低かったものの、10月の日銀の追加緩和決定からボラティリティが上昇し取引量も増加傾向を示しましたが、ロスカット手数料は減少し、その他受入手数料は601百万円（同9.5%減）となりました。これらの結果、当連結会計年度における受入手数料は3,285百万円（同17.6%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は主に外国為替、商品、株価指数に関連する店頭デリバティブ取引から発生する損益となっており、その中でも外国為替関連の店頭デリバティブ取引が大きな割合を占めております。外国為替相場は前期と比較し、期初はボラティリティの低い展開となり、店頭F X取引の取引量は減少しましたが、一方で、インターバンク市場での為替取引におけるカバーコストが減少したため収益率は向上いたしました。10月以降は日銀の追加緩和決定による円安進行によりボラティリティが大幅に上昇し取引量も増加しました。これらの結果、当連結会計年度におけるトレーディング損益は18,202百万円（前期比28.1%増）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度は前期と比較し、株式信用取引の売買高は減少したものの、株式信用取引における建玉が増加したことを受け、金融収益は3,186百万円（前期比5.8%増）、金融費用は1,426百万円（同18.1%増）、差し引きした金融収支は1,760百万円（同2.4%減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、主に委託取引にかかる取引所への支払手数料や顧客獲得及び認知度向上のための広告宣伝費から構成される取引関係費、システムの修繕保守、器具備品購入にかかる不動産関係費などから構成されております。当連結会計年度においては、株式取引の売買高減少等により支払手数料が減少したものの、口座獲得数に連動したアフィリエイト費用や、認知度向上を含めた広告の強化により広告宣伝費が増加したことにより、取引関係費は7,487百万円（前期比13.7%増）となりました。また、不動産関係費は2,091百万円（同0.9%増）、減価償却費は891百万円（同22.0%減）となっております。これらの結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は15,785百万円（同7.7%増）となりました。

（営業外収益、営業外費用）

当連結会計年度における営業外収益は20百万円（前期比370.4%増）、営業外費用は59百万円（同51.7%減）となりました。

（特別利益、特別損失）

当連結会計年度における特別利益は100百万円、特別損失は法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入等により616百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は465,709百万円（前期末比112,335百万円の増加）、負債合計は445,397百万円（同111,774百万円の増加）、純資産合計は20,312百万円（同560百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は462,311百万円（前期末比112,807百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が238,040百万円（同44,079百万円の増加）となったこと、現金及び預金が37,779百万円（同13,199百万円の増加）となったこと、市況の影響により信用取引資産が124,119百万円（同35,918

百万円の増加)、短期差入保証金が36,272百万円(同10,794百万円の増加)となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,398百万円(前期末比472百万円の減少)となりました。これは、主に建物、器具・備品、リース資産などの有形固定資産が996百万円(同575百万円の減少)となったこと、ソフトウェア等の無形固定資産が1,452百万円(同55百万円の増加)となったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は439,706百万円(前期末比111,575百万円の増加)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が237,829百万円(同38,789百万円の増加)、預り金が29,006百万円(同10,074百万円の増加)となったこと、市況の影響により短期借入金が43,800百万円(同19,716百万円の増加)、信用取引負債が112,979百万円(同35,735百万円の増加)、発行済みの劣後債の償還期限が1年内になったことにより1年内償還予定の社債が2,000百万円(同2,000百万円の増加)となったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,596百万円(前期末比309百万円の減少)となりました。これは、主に新規の劣後債発行により社債が2,600百万円(同600百万円の増加)となったこと、借入金の返済により長期借入金が840百万円(同691百万円の減少)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当連結会計年度末における特別法上の準備金は2,094百万円(前期末比508百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は20,312百万円(前期末比560百万円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払いにより資本剰余金が1,425百万円(同4,509百万円の減少)となったこと、当期純利益の計上により利益剰余金が17,421百万円(同4,855百万円の増加)となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が3,471百万円、投資活動による収入が2,775百万円、財務活動による収入が17,090百万円となった結果、前連結会計年度末から16,532百万円増加し、36,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,471百万円のマイナス(前期は4,496百万円のプラス)となりました。税金等調整前当期純利益7,191百万円(前期は4,763百万円)を計上したことに加え、受入保証金の増加38,430百万円(前期は44,473百万円)等による資金の増加があった一方、預託金の増加43,755百万円(前期は41,221百万円)等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,775百万円のプラス(前期は1,350百万円のマイナス)となりました。定期預金の払戻による収入4,233百万円(前期は1百万円)等による資金の増加があった一方、定期預金の預入による支出900百万円(前期は900百万円)、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出912百万円(前期は710百万円)等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,090百万円のプラス(前期は752百万円のプラス)となりました。短期

借入による収入と短期借入金の返済による支出を差し引きした収入が19,716百万円（前期は983百万円）、社債の発行による収入2,600百万円（前期は2,000百万円）、短期借入金の返済による支出165,753百万円（前期は107,226百万円）、長期借入金の返済による支出569百万円（前期は568百万円）、配当金の支払いによる支出4,551百万円（前期は1,533百万円）等があったことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。また、配当性向につきましては、連結当期純利益の40%を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努める方針です。

内部留保資金の使途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を平成26年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。基準日が平成27年3月期に属する配当については、四半期配当として1株当たりにつき第1四半期末168.93円（株式分割前）、第2四半期末20.77円（株式分割前）、第3四半期末21.08円（株式分割後）を実施しました。期末配当は1株当たり10.96円（株式分割後）とさせて頂く予定です。期末配当の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6.34円及び平成27年3月31日を基準日とするものが4.62円です。また、平成27年3月31日を基準日とする配当は現時点での予想であり、平成27年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。年間の配当額は、株式分割後換算で1株当たりにつき44.68円となる予定です。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下のとおりです。なお、下記に記載している将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断しているものであります。

① 法的規制等に関する事項

（i）法的規制等に関する事項

GMOクリック証券株式会社（以下、「GMOクリック証券」といいます。）及び株式会社FXプライム by GMO（以下、「FXプライム」といいます。）は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法及び関係諸法令による各種規制並びに金融庁の監督を受けております。両社は、監督上の処分並びに監督命令の対象となる事由に該当した場合には、登録その他認可業務の取消、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、GMOクリック証券は金融庁の認可金融商品取引業協会である日本証券業協会及び認定金融商品取引業協会である一般社団法人金融先物取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪証券取引所及び東京金融取引所の取引参加者となっており、FXプライムは、一般社団法人金融先物取引業協会に加入しているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

両社はこれらの法令及び諸規則に則り事業運営を行っており、現時点において法令違反等による行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分等により、両社並びに当社グループの風評、事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法令、諸規則、業界の自主規制ルール等の制定又は改定等が行われることにより、両社は計画通りに事業を展開できなくなる可能性があり、規制の内容によっては、両社並びに当社グループの事業活動及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

a. 自己資本規制比率について

金融商品取引業者であるGMOクリック証券及びFXプライムは、金融商品取引法第46条の6に基づき、自

己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率を維持する必要があります。

平成27年3月末日現在におけるGMOクリック証券の自己資本規制比率は320.6%、FXプライムの自己資本規制比率は519.4%となっています。自己資本規制比率は、固定化されていない自己資本の額、市場リスク相当額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減により変動しており、今後の自己資本の額や各リスク相当額の増減度合いによっては大きく低下する可能性があり、その場合には、資本性資金の調達を行わない限り、両社並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 顧客預り資産の分別管理及び区分管理について

金融商品取引業者であるGMOクリック証券及びFXプライムは、顧客資産が確実に返還されるよう、顧客から預託を受けた金銭、有価証券について、金融商品取引業者の金銭、有価証券とは区別して管理することが義務付けられております。有価証券関連取引に関しては金融商品取引法第43条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく分別管理義務、FX取引に関しては金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理義務があり、両社は顧客からの預り資産について金銭信託による保全を行う等、法令に則った管理を行っておりますが、今後、これに違反する事実が発生した場合、又は、法令等の改正により、現在の管理方法が適切でなくなり、速やかに適切な管理方法を整備できなかった場合には、行政処分を受ける可能性があり、その場合は、両社並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）並びに消費者契約法について

金融商品販売法は、顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の販売商品のリスクに関する説明義務、説明義務に違反したことにより顧客に生じた損害の賠償責任、並びに金融商品販売業者が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正性確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、消費者契約において、事業者の情報提供義務を定めており、消費者に誤認や困惑があった場合等、一定の条件下において、消費者が契約の取消を行うことができる旨を定めております。GMOクリック証券及びFXプライムは、金融商品販売法並びに消費者契約法を遵守した事業運営を行っているものと認識しておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分等により両社並びに当社グループの風評、事業展開、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(iii) 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）について

当社グループは、顧客情報を含む個人情報の改竄、漏洩等の未然防止は、事業運営上の重要事項の一つとして認識しており、個人情報保護法及び関係法令に則り制定された各種社内規程により個人情報保護体制を整備し、従業員並びに業務委託先の教育、監督の徹底及び万全のセキュリティ対策を講じております。しかしながら、万が一、不正アクセスや内部管理体制の瑕疵等により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信頼が著しく損なわれる他、損害賠償請求等の責任を問われる可能性があり、当社グループの経営成績及び事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

(iv) 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

犯罪収益移転防止法は、犯罪収益の移転とテロリズムに対する資金供与の防止をし、国民生活の安全と経済活動の健全な発展に寄与することを目的としており、金融機関に対し顧客の本人確認及び記録の保存等を義務付けております。

GMOクリック証券及びFXプライムは、同法の定めに基づき本人確認を実施するとともに、本人確認記録及び取引記録を保存しております。しかしながら、両社の業務方法について同法に適合しない事実が発生した場合には、監督官庁による行政処分や刑事罰等を受けることがあり、その場合、両社並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(v) 商品先物取引法について

GMOクリック証券は、商品先物取引業を営んでおり、商品先物取引法第190条第1項に基づく許可を受け、商品先物取引法、関連政令、省令等の諸法令に服して事業活動を行っております。商品先物取引業については、商品先物取引法第235条第3項もしくは同法第236条第1項に許可の取消となる要件が定められており、これらに該当した場合には、許可が取消となる可能性があります。

GMOクリック証券は、社内体制の整備等を実施し、法令遵守の徹底を図っており、現時点において法令違反等に該当するような事実はないと認識しておりますが、今後これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、監督官庁による行政処分が行われることがあり、その場合には、GMOクリック証券並びに当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(vi) 暴力団排除条例について

暴力団を排除することを目的に、各自治体において暴力団排除条例が施行されております。これらの条例には、事業者が事業に関して締結する契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認められる場合等において、契約の相手方が暴力団関係者でないかを確認するよう努めること、事業者がその行う事業に係る契約を書面により締結する場合には特約条項を書面に定めるよう努めることなどが規定されております。当社グループでは、金融商品取引に係る一般顧客も含め、契約の相手方についての審査を実施し、暴力団等反社会的勢力ではないことの誓約書の提出あるいは契約書面における特約条項の整備等を行っております。

しかしながら、審査体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合、重要な契約の解除や補償問題等が発生することがあり、その場合には、当社グループの風評、財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境に関する事項

(i) 株式市場及び外国為替市場等の相場変動について

当社グループでは、GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社において、株式の現物取引及び信用取引、FX取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等の金融商品取引を行っております。株式関連の取引は、相場の下落局面において取引が減少する傾向があり、FX取引に関しては、ボラティリティの低下に伴い取引が減少する傾向がある等、当社グループの収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境の影響を受けております。株式市場や外国為替市場において、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境が悪化し、顧客の投資意欲が減退した場合には、当社グループにおける金融商品取引の取引高が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合状況について

当社グループは、一部の子会社を除き、システムを自社グループで開発することによりシステム関連コストを引き下げることに努めており、GMOクリック証券においては、業界最低水準の手数料、業界最狭水準のスプレッドを提供しております。現在、手数料の引き下げやスプレッド縮小化の競争は落ち着きを見せているものの、今後、競合他社との競争が再燃し、同社において手数料の引き下げやスプレッドの縮小を実施した場合、その実施に伴う収益の減少を補うだけの取引量の拡大が達成出来ない場合や収益性の効率化を図れない場合には、同社並びに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の事業への依存度が高いことについて

GMOクリック証券は、株式市場や株式取引サービスに係る競合他社の手数料競争の状況に鑑み、設立当初より株価指数先物・オプション取引やFX取引等の株式取引以外のサービス提供に積極的に取り組んできた結果、特にFX取引事業においては、市場規模の拡大に加え、同社の価格戦略が多くの顧客から支持され、収益が大きく拡大し、当社グループ収益に占める比率が高くなっております。

しかしながら、今後、外国為替市場の急激な変動や競合各社のスプレッド競争の激化等、店頭FX取引業を取り巻く環境が急激に変化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスクについて

GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社の提供する店頭FX取引及びCFD取引においては、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、外国為替の自己ポジションが発生しますが、これらのポジションは他の顧客との売買で相殺するか、カバー先金融機関との間でカバー取引を行うことで、為替変動リスクを回避しております。しかしながら、システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、為替相場の急激な変動やカバー先金融機関との間でのシステムトラブルの発生等により、カバー取引が適切に行われない場合、ポジション状況によっては損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータシステムについて

当社グループの取り扱う取引は、そのほとんどがシステムを介して行われているため、システムの安定的な稼働は重要な経営課題であると認識しております。

GMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社では、アプリケーションの改善やハードウェア及びネットワークインフラの増強等システムの継続的なメンテナンスを実施しておりますが、不測の要因によりシステム障害が発生した場合は、顧客の売買機会の喪失による機会損失の発生や風評低下による顧客の離反、システム障害により顧客に発生した損害に係る賠償請求等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム障害の程度によっては、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

⑥ 対顧客信用リスク

GMOクリック証券の株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引、並びにGMOクリック証券、FXプライム及び海外子会社の提供するFX取引、GMOクリック証券及び海外子会社の提供するCFD取引では、顧客が取引額に対して一定の保証金又は証拠金（金銭又は有価証券）を差し入れることで、取引を行っております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大し、あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の保証金又は証拠金が必要額を下回った場合には、各社は顧客に対して追加の保証金又は証拠金の差し入れを求めます。しかしながら、顧客がその支払に応じない場合、各社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。強制決済による決済損失が保証金又は証拠金を上回る場合は、顧客へその不足額を請求しますが、顧客がその支払に応じない場合、各社はその不足額の全部又は一部に対して貸倒損失を負う可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達リスクについて

当社グループは、銀行等の融資枠を設定して資金調達手段を確保し、取引先金融機関との良好な関係性を構築、維持しており、安定的な資金の確保に万全を期しておりますが、万が一、当社グループの信用状況が悪化した場合、必要な資金の調達が困難になる可能性や当社グループの希望する条件での資金調達を適切に行うことができないリスクがあり、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、急激な相場変動等により、資金融資枠を超過する資金需要が発生し、当社グループが適切な資金調達手段を講じることができなかった場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 外部取引先との関係について

GMOクリック証券では、株式取引、株価指数先物・オプション取引のバックオフィス関連業務について、株式会社野村総合研究所及び株式会社DSB情報システムが提供するシステムを利用しております。当該外部取引先においてシステム障害が発生した場合、もしくは、何かしらの事由によりサービス提供を継続できなくなる事態が生じ、適切かつスピーディーに代替案を講じることができない場合には、同社の顧客取引に影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、顧客から同社に対して損害賠償請求がなされる可能性や同社の社会的信用の失墜による顧客離れ等により、同社並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外展開に係るリスクについて

当社グループは、中国（香港）、英国において、主に海外の投資家をターゲットとした店頭FX取引、CFD取引に関するサービスを提供しております。海外での事業展開においては、現地国の法令及び諸規則を遵守し、顧客のニーズを調査した上で、マーケティング展開を図っております。しかしながら、現地国の法令及び諸規則の変更等により当社海外子会社の事業収益性に影響を与えた場合、当社のブランドが浸透せず顧客基盤及び取引規模を拡大できなかった場合、現地国の政治経済情勢の急変等が当社子会社の事業継続や収益性に影響を与えた場合などには、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ GMOインターネット株式会社との連携について

当社グループは、GMOインターネットグループに属しており、親会社であるGMOインターネット株式会社は、

平成27年4月1日現在、当社発行済株式の98.4%を所有しております。当社グループは、GMOインターネットグループの事業のうち、インターネット証券事業を担う会社として位置付けられております。

当社グループは、経営に関して親会社からの独立性を確保しておりますが、同社の経営方針の変更等によっては、当社グループの経営方針、事業運営等に影響を与える可能性があり、ひいては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等における事業継続について

当社グループは大規模な自然災害やパンデミック等、あらゆる有事が発生した場合においても重要業務を継続できるよう、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しており、定期的な教育、訓練等を実施しております。また、本社とは別に、自家発電装置を備えたデータセンター内において主要業務を継続できるオフィスを用意しており不測の事態に備えております。しかしながら、万が一、想定を超える災害等が発生した場合には、当社グループのサービス提供等を継続することができない事態が生じる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は、当社を株式交換完全親会社、FXプライムを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）によりFXプライムを完全子会社化し、本株式交換の効力発生日である平成27年4月1日をもって、東京証券取引所JASDAQ市場にテクニカル上場いたしました。当該株式上場は、有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定により適用される同規程第601条第1項第9号bに定める「上場会社が実質的な存続会社でないと取引所が認める場合」に該当し、同日より「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。当社は、東京証券取引所が定める「新規上場審査基準に準じた基準」に適合すると認められるための審査を受けており、当該基準に適合すると認められ猶予期間入り銘柄からの解除されるよう手続きを進めておりますが、かかる猶予期間の末日（平成31年3月31日）までに、東京証券取引所による基準に適合しない場合には、当社は上場廃止となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

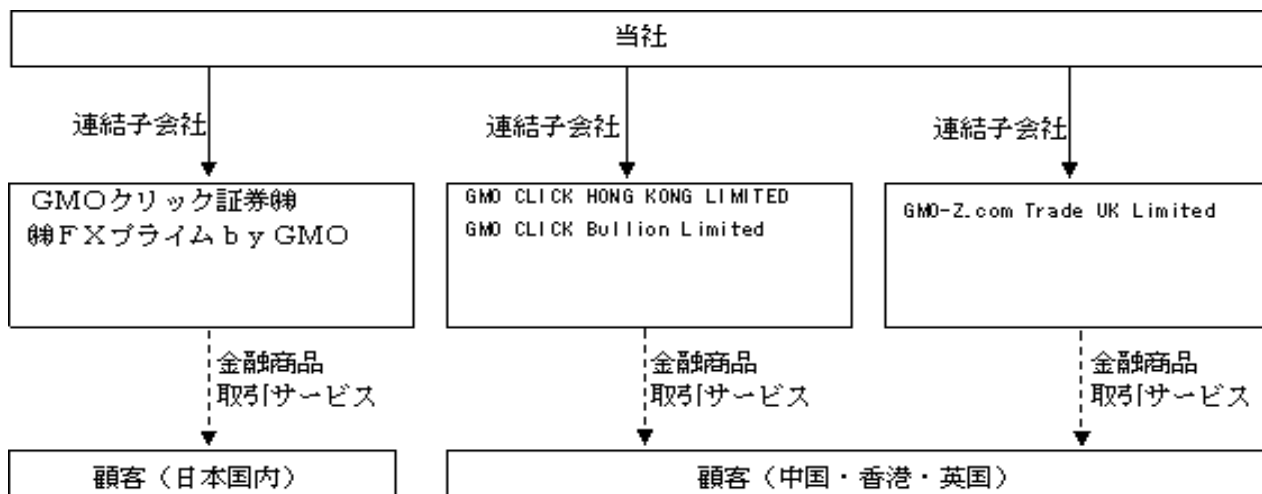
当社グループは、当社及び連結子会社であるGMOクリック証券、FXプライム、GMO CLICK HONG KONG LIMITED、GMO-Z.com Trade UK Limited、GMO CLICK Bullion Limitedの合計6社で構成されており、日本、中国（香港）及び英国の3つの地域において事業を展開しております。また、当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」といいます。）におけるインターネット証券事業を担っており、GMOインターネット株式会社は当社の親会社に該当します。なお、GMOインターネットグループにおいて当社グループ以外ではインターネット証券事業は行われておらず、グループ内での競合関係はありません。

当社グループは、一般投資家（個人顧客及び法人顧客）に対する有価証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスをインターネット上で提供することを主たる事業としており、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしております。

当社グループの中核的子会社であるGMOクリック証券では、株式の現物取引及び信用取引、店頭FX取引、取引所FX取引、株価指数先物・オプション取引、外国為替バイナリーオプション取引、店頭CFD取引等の金融商品を提供しております。FXプライム、及び、海外子会社3社においては、店頭FX取引又は店頭CFD取引等を提供しております。

当社グループの事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融及びインターネットビジネスにおける技術力を競争力の源泉として、次に掲げる理念を基に、取引コスト含む顧客利便性の高いサービスを提供する「インターネット総合金融グループ」を目指しております。

(企業理念)

“金融サービスをもっとリーズナブルに もっと楽しく自由に”

既存の概念に囚われず、世の中の仕組みを変えることで、お客様にとって本当に価値のある金融サービスを提供し続ける。

主要事業であるインターネット証券事業においては、現物取引手数料の引き下げ、信用金利の引き下げ、大口信用取引「VIPプラン」の導入、店頭FX取引事業においては、取引スプレッドの縮小の実施、スマートフォン専用アプリの開発等取引環境の継続的な改善、セミナーの開催等により、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

今後もグループ各社の強みを活かして、お客様の多様なニーズにお応えし、総合的な金融サービスをご提供できるよう取扱商品の充実に取り組むとともに、さらに、より使いやすく、より利便性の高い最先端の取引システムと革新的なサービスを提供するために邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益の最大化及び企業価値の向上を重視しております。ROE（自己資本純利益率）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①店頭FX取引におけるシェアの更なる拡大

当社グループのGMOクリック証券は平成23年第2四半期から、店頭FX取引において取引高世界第1位を維持してきておりますが（Forex Magnates社調べ）、業界内における既存プレイヤーのポジションが流動的であるため、当社グループとしては、引き続き店頭FX取引事業に対し重点的に経営資源を投下することで、同事業におけるリーダー・カンパニーとしての地位を確固し、シェアの更なる拡大を図っていく方針であります。

②信用力及びブランド力の強化

当社グループは、有価証券関連業においては、他の大手ネット証券と比較し、業界への参入が遅かったこともあり、認知度が相対的に低い状況にあると認識しております。ネット証券の取引層は一般的には取引コストに対する価格感応度が高いため、当社子会社のGMOクリック証券の手数料水準を勘案しますと、当社グループの信用力、ブランド力にも一因があると考えております。当社グループは、日々の事業運営を着実に行うとともに、信用力及びブランド力の向上を図り、顧客基盤を拡大してまいります。

③新たなインターネット金融事業の展開

当社グループは、「インターネット総合金融グループ」を目指しており、国内の個人投資家に対するオンラインでの証券・FX取引等の提供による収益基盤をベースに、新たなインターネット金融事業へと事業領域を拡大することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 認知度の向上及び企業ブランドの確立

当社グループは、設立から日が浅いこともあり、取引規模に比して、競合他社よりも認知度が低いことが課題となっております。今後も低水準の取引コストでのサービス提供や取引ツールの充実等による取引環境のさらなる向上、システムの安定稼働、サポート体制の充実等により顧客への提供価値を高め、企業としての信頼を得ていくと同時に、テレビ、ラジオ、雑誌等のマスメディアの活用及び広報機能の強化により、認知度の向上及び企業ブランドの確立に努めてまいります。

② 顧客基盤の拡大

当社グループは、FX取引における国内預り保証金残高は業界トップレベルの規模となっておりますが、株式取引においては、取引頻度の高い中上級者層が中心となっており、取引高では一定のシェアを得ているものの、競合他社に比して預り資産残高が少ない状況にあります。総合インターネット証券として業界トップの地位を獲得するには、顧客基盤の拡大が必要であり、資産形成層や初心者層の取り込みによる顧客層の裾野拡大が課題であると認識しております。広告・広報を活用したブランディングにより企業認知度向上に努めるとともに資産形成層や初心者層のニーズを適切に汲み取り、新商品・サービスの拡充を図ることで、顧客層の裾野を広げ、口座数増加及び預り資産残高の増加に努めてまいります。

③ 価格競争力の維持

国内のインターネット証券業界、FX業界においては、低水準での手数料及びスプレッドでのサービスの提供が一般的となっております。当社グループの中核的な企業であるGMOクリック証券株式会社においては、業界最安値水準での手数料及びスプレッドでサービスを提供しており、競合優位性を有しております。今後も当社グループが所属する業界における価格競争の激化に備え、低コスト構造の維持及びさらなる収益率の改善により、価格競争力の確保に努めてまいります。

④ 海外における事業展開の強化

昨今のFX取引業界においては、海外大手FX事業会社のほとんどがグローバルに事業を展開しており、また、国内FX事業会社の海外進出も増加傾向にあります。当社グループは、国内では取引高シェア第1位、預り残高も業界トップレベルの水準となっており事業を順調に拡大しておりますが、中長期的な観点から、海外における事業展開とその成功が重要であると認識しております。現在、日本以外にも中国（香港）、英国に事業拠点を置き、店頭FXサービスを中心とする店頭デリバティブ取引を世界中の投資家に対して提供しておりますが、海外事業の拡大が課題となっております。現地の投資家のニーズに沿った金融商品・サービスを提供すると同時にマーケティングを強化し、口座獲得及び取引規模の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループ収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 24,579	※1 37,779
預託金	193,960	238,040
トレーディング商品	139	407
商品有価証券等	49	254
デリバティブ取引	89	153
約定見返勘定	2	—
信用取引資産	88,201	124,119
信用取引貸付金	67,101	97,226
信用取引借証券担保金	21,099	26,892
立替金	93	184
短期差入保証金	25,478	36,272
支払差金勘定	13,233	20,053
外国為替証拠金取引顧客差金	12,942	18,810
外国為替証拠金取引自己差金	267	1,094
商品CFD取引顧客差金	22	148
商品CFD取引自己差金	1	0
前払費用	323	439
未収入金	2,637	3,931
未収収益	441	603
繰延税金資産	332	343
その他	143	255
貸倒引当金	△62	△119
流動資産合計	349,503	462,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 4 642	※4 307
構築物	※1, 4 95	—
器具備品	※4 470	※4 558
土地	※1 114	—
リース資産	※4 248	※4 130
有形固定資産合計	1,572	996
無形固定資産		
のれん	9	0
商標権	0	0
ソフトウェア	1,197	1,328
ソフトウェア仮勘定	166	123
その他	※1 23	0
無形固定資産合計	1,397	1,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63	71
出資金	1	1
長期差入保証金	30	40
破産更生債権等	143	36
長期前払費用	123	121
繰延税金資産	681	714
その他	1	1
貸倒引当金	△143	△36
投資その他の資産合計	901	949
固定資産合計	3,871	3,398
資産合計	353,374	465,709
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	85	324
デリバティブ取引	85	324
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	77,244	112,979
信用取引借入金	43,298	67,586
信用取引貸証券受入金	33,945	45,392
預り金	18,932	29,006
受入保証金	199,040	237,829
有価証券等受入未了勘定	19	0
受取差金勘定	4,308	6,973
外国為替証拠金取引顧客差金	4,161	6,917
外国為替証拠金取引自己差金	104	—
商品CFD取引顧客差金	42	55
短期借入金	24,083	※1 43,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 570	※1 560
1年内償還予定の社債	—	2,000
リース債務	103	98
前受金	0	—
前受収益	1	1
未払金	1,977	3,174
未払費用	962	1,233
未払法人税等	232	981
賞与引当金	344	454
役員賞与引当金	224	288
流動負債合計	328,131	439,706
固定負債		
社債	2,000	2,600
長期借入金	※1 1,531	※1 840
リース債務	164	44
長期未払金	100	—
資産除去債務	110	111
固定負債合計	3,905	3,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,586	※5 2,094
特別法上の準備金合計	1,586	2,094
負債合計	333,623	445,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,935	1,425
利益剰余金	12,565	17,421
株主資本合計	18,601	18,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	231	403
その他の包括利益累計額合計	231	403
少数株主持分	918	961
純資産合計	19,751	20,312
負債純資産合計	353,374	465,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,987	3,285
委託手数料	3,323	2,675
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	—	8
その他の受入手数料	664	601
トレーディング損益	14,207	18,202
金融収益	3,010	3,186
その他の営業収益	250	284
営業収益合計	21,456	24,958
金融費用	1,207	1,426
純営業収益	20,248	23,532
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,585	7,487
人件費	※1 2,413	※1 2,576
不動産関係費	2,072	2,091
事務費	1,832	1,903
減価償却費	1,143	891
租税公課	344	557
貸倒引当金繰入額	44	74
のれん償却額	2	—
その他	223	202
販売費及び一般管理費合計	14,663	15,785
営業利益	5,585	7,747
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	16
為替差益	1	—
その他	2	3
営業外収益合計	4	20
営業外費用		
為替差損	—	53
売買過誤差損金	73	3
減価償却費	37	1
その他	12	1
営業外費用合計	123	59
経常利益	5,466	7,707
特別利益		
債務免除益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	618	508
子会社株式売却損	—	88
固定資産除却損	※3 31	※3 17
減損損失	※2 44	—
その他	9	1
特別損失合計	703	616
税金等調整前当期純利益	4,763	7,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,224	2,295
法人税等調整額	△236	△42
法人税等合計	988	2,252
少数株主損益調整前当期純利益	3,775	4,939
少数株主利益	85	83
当期純利益	3,689	4,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,775	4,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	164	172
その他の包括利益合計	※ 164	※ 172
包括利益	3,939	5,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,853	5,027
少数株主に係る包括利益	85	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	7,469	8,876	16,446	66	66	832	17,345
当期変動額								
剰余金の配当		△1,533		△1,533				△1,533
当期純利益			3,689	3,689				3,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					164	164	85	250
当期変動額合計	－	△1,533	3,689	2,155	164	164	85	2,405
当期末残高	100	5,935	12,565	18,601	231	231	918	19,751

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	5,935	12,565	18,601	231	231	918	19,751
当期変動額								
剰余金の配当		△4,509		△4,509				△4,509
当期純利益			4,855	4,855				4,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					172	172	42	215
当期変動額合計	－	△4,509	4,855	345	172	172	42	560
当期末残高	100	1,425	17,421	18,947	403	403	961	20,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,763		7,191	
減価償却費	1,180		892	
減損損失	44		—	
長期前払費用償却額	45		72	
のれん償却額	2		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20		△49	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127		109	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51		64	
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	618		508	
受取利息及び受取配当金	△1		△5	
支払利息及び社債利息	133		239	
固定資産除却損	31		17	
子会社株式売却損益 (△は益)	—		88	
投資事業組合運用損益 (△は益)	—		△16	
匿名組合投資損益 (△は益)	8		△0	
預託金の増減額 (△は増加)	△41,221		△43,755	
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	11		△268	
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△4,485		△35,918	
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	690		△10,731	
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△3,672		△6,775	
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△29		239	
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△188		35,735	
預り金の増減額 (△は減少)	4,229		10,075	
受入保証金の増減額 (△は減少)	44,473		38,430	
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	400		2,645	
その他	△1,944		379	
小計	5,250		△831	
利息及び配当金の受取額	1		5	
利息の支払額	△135		△239	
法人税等の支払額	△618		△2,406	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,496		△3,471	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△900		△900	
定期預金の払戻による収入	—		4,233	
有形固定資産の取得による支出	△362		△311	
資産除去債務の履行による支出	△12		—	
無形固定資産の取得による支出	△347		△512	
投資有価証券の取得による支出	△50		△10	
投資事業組合からの分配による収入	—		18	
長期前払費用の取得による支出	△37		△5	
長期差入保証金の差入による支出	△2		△10	
長期差入保証金の回収による収入	362		0	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—		※2 272	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350		2,775	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	108,210	185,470
短期借入金の返済による支出	△107,226	△165,753
長期借入金の返済による支出	△568	△569
社債の発行による収入	2,000	2,600
配当金の支払額	△1,533	△4,551
リース債務の返済による支出	△127	△105
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	17,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,042	16,532
現金及び現金同等物の期首残高	16,023	20,066
現金及び現金同等物の期末残高	*1 20,066	*1 36,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社
GMO CLICK HONG KONG LIMITED
株式会社FXプライム by GMO
GMO-Z.COM TRADE UK LIMITED
GMO CLICK Bullion Limited

前連結会計年度において連結子会社でありましたGMOクリック・インベストメント株式会社及び株式会社玉峰は、平成27年3月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったGMO CLICK UK LIMITEDはGMO-Z.COM TRADE UK LIMITEDに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ) トレーディング商品に属さない有価証券

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資金の会計処理

匿名組合及び投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除きます。))については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。
- ニ 金融商品取引責任準備金
 有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。
- ロ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理
 顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。
 なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。
 また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託

金に計上しております。

ハ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(会計上の見積りの変更)

固定資産の耐用年数の変更

連結子会社の業務効率の見直しにより転用不能な資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	4,513百万円	1,180百万円
建物	303百万円	－百万円
構築物	95百万円	－百万円
土地	114百万円	－百万円
無形固定資産(その他)	22百万円	－百万円

(注) なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式2,754百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
銀行による保証額	10,000百万円	－百万円
銀行による保証額(米ドル)	60百万米ドル	－百万米ドル
短期借入金	－百万円	8,000百万円
1年以内返済予定の長期借入金	570百万円	560百万円
長期借入金	1,531百万円	840百万円

2 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	34,230百万円	44,761百万円
信用取引借入金の本担保証券	43,411百万円	66,890百万円
差入保証金代用有価証券	36,322百万円	46,570百万円

3 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	61,112百万円	93,697百万円
信用取引借証券	21,388百万円	25,896百万円
受入保証金代用有価証券	132,008百万円	175,433百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	149百万円	90百万円
構築物	10百万円	一百万円
器具備品	1,018百万円	154百万円
リース資産	325百万円	232百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、金融商品取引サービスを提供する連結子会社2社(GMOクリック証券及びFXプライム)にて、当該業務に関わる運転資金の効率的な調達を目的として複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,310百万円	39,500百万円
借入実行残高	23,300百万円	35,200百万円
差引額	21,010百万円	4,300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	343百万円	454百万円
役員賞与引当金繰入額	220百万円	279百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
株式会社FXプライム by GMO事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

FXプライムのソフトウェアについては提供サービスの中止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳はソフトウェア44百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことから正味売却価額及び使用価値ともに零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
器具備品	1百万円	16百万円
ソフトウェア	29百万円	0百万円
長期前払費用	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	164	172
組替調整額	—	—
税効果調整前	164	172
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	164	172
その他の包括利益合計	164	172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	464	25.77	平成25年6月25日	平成25年6月25日
平成25年9月18日 臨時株主総会	普通株式	366	20.35	平成25年9月19日	平成25年9月19日
平成25年12月18日 臨時株主総会	普通株式	382	21.25	平成25年12月18日	平成25年12月18日
平成26年3月25日 臨時株主総会	普通株式	320	17.80	平成26年3月26日	平成26年3月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	94,554,600	—	112,565,000
合計	18,010,400	94,554,600	—	112,565,000

(注)当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加94,554,600株は、当該株式分割によります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,042	168.93	平成26年6月25日	平成26年6月25日
平成26年9月17日 臨時株主総会	普通株式	374	20.77	平成26年9月17日	平成26年9月17日
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	379	21.08	平成26年12月17日	平成26年12月17日
平成27年3月17日 取締役会	普通株式	713	6.34	平成27年3月18日	平成27年3月18日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,579百万円	37,779百万円
担保提供預金	4,513百万円	1,180百万円
現金及び現金同等物	20,066百万円	36,599百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

株式の売却によりGMOクリック・インベストメント株式会社及び株式会社玉峰が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	92
固定資産	532
流動負債	△98
固定負債	△142
子会社株式売却損	△88
株式の売却価額	295
現金及び現金同等物	△22
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	272

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	167.31円	171.91円
1株当たり当期純利益金額	32.78円	43.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,751	20,312
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	918	961
(うち少数株主持分)(百万円)	(918)	(961)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,832	19,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	112,565,000	112,565,000

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,689	4,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,689	4,855
普通株式の期中平均株式数(株)	112,565,000	112,565,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 9,798,750株	第1回新株予約権 7,415,250株 第2回新株予約権 2,710,000株

(重要な後発事象)

株式会社FXプライムbyGMOの子会社化

当社は、平成26年10月31日開催の当社取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、FXプライムを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しましたが、本契約に基づき、平成27年4月1日に株式交換を実施し、FXプライムを完全子会社といたしました。

FXプライムの株主には、本株式交換の対価として、当社が新たに発行した普通株式が割り当てられました。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社FXプライムbyGMO (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,788,346株	

(注1) FXプライムの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を交付いたしました。

(注2) 当社は平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。

6. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業収益	5,685	5,162	5,054	5,553	4,792	5,657	6,986	7,522
受入手数料	1,426	905	811	844	664	776	949	894
トレーディング損益	3,414	3,557	3,454	3,781	3,438	3,960	5,177	5,625
金融収益	824	633	709	842	625	848	777	935
その他の営業収益	20	66	78	85	63	71	81	67
金融費用	312	232	295	366	251	418	310	445
純営業収益	5,373	4,930	4,758	5,186	4,540	5,239	6,675	7,076
販売費及び一般管理費	4,042	3,600	3,414	3,604	3,321	3,787	4,046	4,629
取引関係費	1,922	1,646	1,408	1,608	1,506	1,902	1,862	2,215
人件費	570	514	654	673	504	498	705	867
不動産関係費	563	499	511	498	499	523	518	549
事務費	475	490	439	426	440	459	529	474
減価償却費	283	322	290	247	214	215	221	240
租税公課	91	82	88	82	119	137	139	160
その他	136	43	22	67	36	51	69	120
営業利益	1,330	1,329	1,343	1,582	1,219	1,451	2,628	2,447
営業外収益	1	8	△7	2	9	14	△1	△1
営業外費用	5	40	78	△1	4	11	39	4
経常利益	1,325	1,296	1,257	1,586	1,224	1,454	2,587	2,441
特別利益	—	—	—	—	100	—	—	—
特別損失	252	141	140	168	112	130	138	234
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,155	1,116	1,417	1,211	1,323	2,449	2,207
法人税等	155	213	300	318	300	425	611	915
少数株主損益	33	44	14	△6	△24	△5	54	59
四半期純利益	883	897	801	1,106	935	903	1,783	1,233